

ま え が き

このたび、消防庁国民保護・防災部では、消防防災・震災対策現況調査（平成 29 年 4 月 1 日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成 28 年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

我が国は、その自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火など、様々な災害が場所を問わずに発生しやすい環境にあるところ、特に昨今は、全国各地で自然災害や大規模な火災等の災害が多発しています。

最近では、平成 28 年 4 月の熊本地震、平成 28 年 8 月の台風第 10 号や平成 29 年 7 月の九州北部豪雨、平成 29 年 3 月の栃木県那須町における雪崩などにより、甚大な被害が発生し、多くの尊い人命や貴重な財産が失われたほか、平成 28 年 12 月には新潟県糸魚川市で大規模な火災が発生しました。

このように、防災行政に寄せられる国民の期待がますます大きくなってきている中で、消防庁では、避難勧告等の発令・伝達体制などによる防災体制の再構築や、広域消防応援体制の充実、防災訓練の実施促進による住民の防災意識の向上など、消防防災体制や地域防災力の強化に取り組んでいます。

国民が安全・安心に暮らせるようにするためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となり、総合的な防災体制を整備するとともに、それぞれが防災に係る役割を着実に果たしていくことが重要です。本書が各機関における課題の検証に繋がり、防災力強化を図る上で参考とされることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 1 月
消防庁国民保護・防災部

1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む。—1,741 団体—）
合計 1,788 団体

3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成 28 年度、一定時点によるものにあつては平成 29 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。